

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第28期（2021年2月1日～2022年1月31日）

計算書類の「個別注記表」

株式会社ピースリー

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pthree.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外支店は主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法、販売目的分については、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「消費税差額」は6千円であります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社の本社事務所に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去費用について、当初は、契約期間を9年間と見込んで期間按分しておりましたが、2022年3月末日付で契約を解除することとなったため、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,024千円増加しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,691,000株
------	------------

(2) 自己株式の総数

普通株式	111株
------	------

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

普通株式	14,500株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

繰延税金資産	
賞与引当金	1,988千円
未払事業税	1,120 "
たな卸資産評価損	5,580 "
減価償却超過額	39,438 "
税務上の繰越欠損金	325,602 "
その他	3,676 "
繰延税金資産小計	377,407千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	325,602千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	51,804千円
評価性引当額小計	377,407千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産（負債）の純額	-千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、海外向け営業債務を支払うために外貨預金を保有しており、為替リスクに晒されております。

営業債権である売掛金及び長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社与信管理規準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

差入保証金は、主に賃貸借事務所の差入敷金であり、移転・退去時の敷金回収については貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社与信管理規準に従い、貸主ごとの信用状況を把握する体制を構築しております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務があります。これらの営業債務は流動性リスク及び為替リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り表を作成するとともに外貨を一定量保有するなどの方法により実績管理をしております。

長期借入金には主に設備投資、運転資金に関わる資金調達であり、固定金利による契約となっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	120,099	120,099	—
② 売掛金	33,132		
貸倒引当金(※1)	△1		
	33,131	33,131	—
③ 差入保証金	55,421	55,421	—
④ 長期未収入金	15,573	15,573	—
資産計	224,226	224,226	—
① 買掛金	7,537	7,537	—
② 長期借入金	60,000	58,314	△1,685
負債計	67,537	65,851	△1,685

(※1) 売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 差入保証金

差入保証金の時価については、賃貸借契約の見込み終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、貸借対照表計上額及び時価については、敷金の回収が最終的に見込めないとみとめられる部分の金額(資産除去費用による償却の未償却残高)が含まれております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとしております。

④ 長期未収入金

長期未収入金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとしております。

負 債

① 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取 引 内 容	取引金額 (千円) (注) 2	科 目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	藤吉英彦	—	—	当社 代表取締役	直接 23.2% 間接 16.6%	—	子会社株式の 譲渡 (注) 1	12,784	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 子会社株式の譲渡については、当社の100%子会社であったTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd. の全株式を譲渡したものであります。取引金額は、当社が算定した対価に基づき交渉のうえ、決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 56円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 140円38銭 |

9. 追加情報

(会計上の見積りを行ううえでの新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社に及ぼす影響及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、顧客企業、その他外部からの情報等から、翌事業年度以降においても、新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度継続するという仮定に基づいて、当事業年度の固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。